

2505 労働保険特別会計

平成 28 年度歳入概算見積書

1. 平成 28 年度歳入概算見積額総表	1
2. 平成 28 年度歳入概算見積額明細表	3
(会計) 05 労働保険	3

平成 2 8 年 度 歳 入 概 算 見 積 額 目 次

2505 労 働 保 険 特 別 会 計

区 分	ページ	区 分	ページ
平成 2 8 年度歳入概算見積額総表	1	(項) 01 東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入	10
平成 2 8 年度歳入概算見積額明細表	3	(勘定) 3 徴収勘定	11
(会計) 05 労働保険	3	(款) 01 保険収入	11
(勘定) 1 労災勘定	3	(項) 01 保険料収入	11
(款) 01 保険収入	3	(項) 02 印紙収入	12
(項) 01 他勘定より受入	3	(款) 02 他勘定より受入	13
(項) 06 一般会計より受入	3	(項) 01 他勘定より受入	13
(項) 11 未経過保険料受入	4	(款) 03 雑収入	14
(項) 16 支払備金受入	4	(項) 01 雑収入	14
(款) 03 運用収入	4	(款) 04 前年度剰余金受入	16
(項) 01 運用収入	4	(項) 01 前年度剰余金受入	16
(款) 06 独立行政法人納付金	4	(款) 05 他会計より受入	17
(項) 01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	4	(項) 01 一般会計より受入	17
(款) 07 雑収入	6	(款) 06 一般抛 outcomes 収入	17
(項) 01 雑収入	6	(項) 01 一般抛 outcomes 収入	17
(勘定) 2 雇用勘定	7		
(款) 01 保険収入	7		
(項) 01 他勘定より受入	7		
(項) 02 一般会計より受入	7		
(項) 03 東日本大震災復興特別会計より受入	7		
(款) 02 運用収入	7		
(項) 01 運用収入	7		
(款) 05 積立金より受入	8		
(項) 01 積立金より受入	8		
(款) 06 雇用安定資金より受入	8		
(項) 01 雇用安定資金より受入	8		
(款) 07 独立行政法人納付金	8		
(項) 01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	8		
(項) 03 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8		
(款) 08 雑収入	9		
(項) 01 雑収入	9		
(款) 10 前年度繰越資金受入	10		

平成 2 8 年 度 歳 入 概 算 見 積 額 総 表

2505 労 働 保 険 特 別 会 計

(単位:千円)

区 分	当 初 見 積 額			2 8 年 度 概 算 見 積 額					対 前 年 度 明細書 比 較 減 頁 数 (B - A)	
			計 (A)			計 (B)				
05 労 働 保 険			7,019,686,672			7,096,579,584			76,892,912	3
1 労 災 勘 定			1,218,161,586			1,226,377,053			8,215,467	3
01 保 険 収 入			1,069,461,617			1,074,514,018			5,052,401	3
01 他 勘 定 よ り 受 入			871,218,186			878,029,830			6,811,644	3
06 一 般 会 計 よ り 受 入			204,752			192,411			12,341	3
11 未 経 過 保 険 料 受 入			21,558,073			22,420,734			862,661	4
16 支 払 備 金 受 入			176,480,606			173,871,043			2,609,563	4
03 運 用 収 入			130,657,292			132,335,438			1,678,146	4
01 運 用 収 入			130,657,292			132,335,438			1,678,146	4
06 独 立 行 政 法 人 納 付 金			0			640,557			640,557	4
01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金			0			640,557			640,557	4
07 雑 収 入			18,042,677			18,887,040			844,363	6
01 雑 収 入			18,042,677			18,887,040			844,363	6
2 雇 用 勘 定			2,552,495,934			2,590,784,601			38,288,667	7
01 保 険 収 入			2,449,409,026			2,476,950,392			27,541,366	7
01 他 勘 定 よ り 受 入			2,297,068,844			2,325,240,749			28,171,905	7
02 一 般 会 計 よ り 受 入			152,340,182			151,709,643			630,539	7
03 東日本大震災復興特別会計より受入			0			0			0	7
02 運 用 収 入			9,377,278			647,295			8,729,983	7
01 運 用 収 入			9,377,278			647,295			8,729,983	7
05 積 立 金 よ り 受 入			70,280,900			95,032,551			24,751,651	8
01 積 立 金 よ り 受 入			70,280,900			95,032,551			24,751,651	8
06 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入			0			0			0	8
01 雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入			0			0			0	8
07 独 立 行 政 法 人 納 付 金			150,925			9,172			141,753	8
01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金			0			0			0	8
03 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			150,925			9,172			141,753	8
08 雑 収 入			22,608,159			18,145,191			4,462,968	9
01 雑 収 入			22,608,159			18,145,191			4,462,968	9
10 前 年 度 繰 越 資 金 受 入			669,646			0			669,646	10

	区 分	当 初 見 積 額			2 8 年 度 概 算 見 積 額					対 前 年 度 比 較 増 減 (B - A)	明細書 頁 数
				計 (A)			計 (B)				
	01 東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入			669,646			0			669,646	10
	3 徴 収 勘 定			3,249,029,152			3,279,417,930			30,388,778	11
	01 保 険 収 入			3,141,503,225			3,182,307,775			40,804,550	11
	01 保 険 料 収 入			3,141,025,301			3,181,872,192			40,846,891	11
	02 印 紙 収 入			477,924			435,583			42,341	12
	02 他 勘 定 よ り 受 入			62,704,124			67,770,317			5,066,193	13
	01 他 勘 定 よ り 受 入			62,704,124			67,770,317			5,066,193	13
	03 雑 収 入			915,363			1,092,897			177,534	14
	01 雑 収 入			915,363			1,092,897			177,534	14
	04 前 年 度 剰 余 金 受 入			40,111,645			24,423,077			15,688,568	16
	01 前 年 度 剰 余 金 受 入			40,111,645			24,423,077			15,688,568	16
	05 他 会 計 よ り 受 入			84,779			91,274			6,495	17
	01 一 般 会 計 よ り 受 入			84,779			91,274			6,495	17
	06 一 般 拠 出 金 収 入			3,710,016			3,732,590			22,574	17
	01 一 般 拠 出 金 収 入			3,710,016			3,732,590			22,574	17
	会 計 計			7,019,686,672			7,096,579,584			76,892,912	

平成 2 8 年 度 歳 入 概 算 要 求 額 明 細 表

2505 労 働 保 険 特 別 会 計

(単位:千円)

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
05	労 働 保 険	7,019,686,672	7,096,579,584			76,892,912	
1	労 災 勘 定	1,218,161,586	1,226,377,053			8,215,467	
01	保 険 収 入	1,069,461,617	1,074,514,018			5,052,401	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (1,024,264,666) (1,004,113,241) (940,552,602) (988,364,038) (1,061,996,165) 1,024,264,666 1,004,113,241 940,552,602 988,364,038 1,061,996,165 決 定 額 981,558,663 1,003,906,576 940,956,933 989,653,722 1,064,234,886 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (825,660,347) (810,055,189) (745,199,314) (792,897,091) (867,441,076) 825,660,347 810,055,189 745,199,314 792,897,091 867,441,076 決 定 額 784,768,940 810,055,189 745,199,314 792,897,091 867,441,076 (説 明) 「特別会計に関する法律」第 1 0 2 条第 1 項の規定により徴収勘定から受け入れる収入である。
	01 他 勘 定 より 受 入						
	01 徴収勘定より受入	871,218,186	878,029,830			6,811,644	(受入額内訳) 保険収入 27年度 28年度 845,010,994 857,771,586 ・保険料収入 845,010,994 857,771,586 雑 収 入 337,744 386,724 ・延 滞 金 234,230 291,172 ・追 徴 金 67,601 77,199 ・返 納 金 21,807 12,956 ・預託金利息収入 10,134 1,551 ・雑 入 3,972 3,846 繰入未済金 25,869,448 19,871,520 合 計 871,218,186 878,029,830
	06 一 般 会 計 より 受 入						(説 明) 労働者災害補償保険法第32条の規定に基づき労働者災害補償保険事業の一部についての国庫補助金を一般会計から受け入れる収入である。
	01 一般会計より受入	204,752	192,411			12,341	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (370,628) (332,842) (317,336) (277,090) (205,215) 370,628 332,842 317,336 277,090 205,215 決 定 額 370,628 332,842 317,336 277,090 205,215

4 労（災）

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	11 未 経 過 保 険 料 受 入						(説 明) すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、平成26年度に係る保険料に相当する資金を前年度から繰越受け入れる収入である。
	01 未経過保険料受入	21,558,073	22,420,734			862,661	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (17,583,477) (15,515,965) (15,221,889) (15,011,758) (17,828,764) 17,583,477 15,515,965 15,221,889 15,011,758 17,828,764 決 定 額 15,843,015 15,669,977 15,669,977 17,284,123 20,469,252 (27年度保険料収納見込額) (未経過保険料率) 167,443,868千円 × 0.1339 = 22,420,734千円 年度 保険料収納額 未経過保険料 / 24 137,854,112 17,284,123 0.1254 25 147,838,517 20,469,252 0.1385 26 167,443,868 23,074,893 0.1339 平均 0.1378
	16 支 払 備 金 受 入						(説 明) すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付額の資金を前年度から繰越受け入れる収入である。(説明資料 頁)
	01 支 払 備 金 受 入	176,480,606	173,871,043			2,609,563	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (180,650,214) (178,209,245) (179,814,063) (180,178,099) (176,521,110) 180,650,214 178,209,245 179,814,063 180,178,099 176,521,110 決 定 額 180,576,081 178,428,459 179,770,306 179,195,418 176,119,343
	03 運 用 収 入						(説 明) 財政融資資金への預託金の利子収入である。
	01 運 用 収 入						
	01 預託金利子収入	130,657,292	132,335,438			1,678,146	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (130,409,912) (134,131,151) (134,961,647) (132,227,564) (132,013,246) 130,409,912 134,131,151 134,961,647 132,227,564 132,013,246 決 定 額 131,386,947 132,906,864 133,665,699 132,217,133 131,884,336 1 . 平成28年度財政融資資金預託金利子収入見込額 132,335,438千円
	06 独 立 行 政 法 人 納 付 金						
	01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金						(説 明) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所に係る中期計画終了に伴う積立金の国庫納付見込額である。

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	0	640,557			640,557	1 . 平成28年度国庫納付見込額 640,557(0)

	事 項	当 見 積 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	07 雑 収 入						
	01 雑 収 入	18,042,677	18,887,040			844,363	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (20,806,448) (19,591,272) (19,989,325) (18,182,576) (19,436,232) 決 定 額 20,806,448 19,591,272 19,989,325 18,182,576 19,436,232 決 定 額 22,316,719 21,092,578 40,781,362 25,947,339 27,357,593 (説 明) 第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入である。
	02 公務員宿舍貸付料	43,218	37,998			5,220	1 . 平成28年度見込額 37,998千円
	03 小切手支払未済金収入	613	481			132	1 . 平成28年度見込額 481千円
	04 返 納 金	4,930,508	4,167,198			763,310	1 . 平成28年度見込額 4,167,198千円
	05 雑 入	13,068,338	14,681,363			1,613,025	1 . 平成28年度見込額 14,681,363千円

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	2 雇 用 勘 定	2,552,495,934	2,590,784,601			38,288,667	
	01 保 険 収 入	2,449,409,026	2,476,950,392			27,541,366	
	01 他 勘 定 より 受 入						
	01 徴収勘定より受入	2,297,068,844	2,325,240,749			28,171,905	(説明) 「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく徴収勘定からの受入見込額である。
							保 険 料 収 入 2,324,100,606(2,296,014,307)
							印 紙 収 入 435,583(477,924)
							雑 収 入 704,560(576,613)
							延 滞 金 548,233(435,457)
							追 徴 金 139,446(114,801)
							返 納 金 12,956(21,807)
							預託金利子収入 79(576)
							雑 入 3,846(3,972)
							繰 入 未 済 金 0(0)
							計 2,325,240,749(2,297,068,844)
	02 一 般 会 計 より 受 入	152,340,182	151,709,643			630,539	
	01 求職者給付費等財源受入	116,838,000	114,911,000			1,927,000	(説明) 「雇用保険法」第66条第1項の規定に基づく求職者給付等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額である。
	02 育児休業給付費財源受入	28,202,000	30,506,000			2,304,000	(説明) 「雇用保険法」第66条第1項の規定に基づく育児休業給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額である。
	03 業務取扱費財源受入	824,500	824,500			0	(説明) 「雇用保険法」第66条第6項の規定に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額である。
	04 職業訓練受講給付費財源受入	3,133,900	3,122,893			11,007	
	05 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	3,341,782	2,345,250			996,532	
	03 東日本大震災復興特別会計より受入						
	03 職業訓練受講給付費財源受入	0	0			0	前年度限りの経費
	04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	0	0			0	前年度限りの経費
	02 運 用 収 入						
	01 運 用 収 入						
	01 預託金利子収入	9,377,278	647,295			8,729,983	(説明) 財政融資資金への預託金の利子収入見込額である。
							平成28年度 運用収入積算表
							(単位：千円)

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							区 分 預 託 高 利 子 等 利率 日数 利子収入 備 考
							(積 立 金)
							1 年 2,625,417,752 0.01 365 262,542
							短 期 2,818,892,453 0.01 365 281.889
							小 計 5,444,310,205 544,431
							(雇用安定資金)
							1 年 157,798,902 0.03 365 47,340
							417,872,633 0.01 365 41,787
							短 期 137,368,659 0.01 365 13,737
							小 計 713,040,194 102,864
							合 計 6,157,350,399 647,295
	05 積立金より受入						(説明)
	01 積立金より受入						「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
	01 失業等給付費等財源受入	70,280,900	95,032,551			24,751,651	
	06 雇用安定資金より受入						(説明)
	01 雇用安定資金より受入						「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
	01 雇用安定資金より受入	0	0			0	
	07 独立行政法人納付金	150,925	9,172			141,753	
	01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金						
	01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	0			0	
	03 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金						

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	150,925	9,172			141,753	
08 雑 収 入							
01 雑 収 入		22,608,159	18,145,191			4,462,968	
	01 公務員宿舍貸付料	85,288	83,123			2,165	(説明) 公務員宿舍貸付料及び返納金等の収入見込額である。
							1. 宿舍分 (26年度収納実績) (26年度駐車場分収納実績) 91,496千円 - 10,037千円 = 81,496千円 (宿舍料) (過去5年平均増減率) 81,496千円 × (0.947)2乗 = 73,086千円 2. 駐車場分 (26年度収納実績) = 10,037千円 うち消費税分 10,037千円 × 8/108 = 743千円 3. 計(1 + 2) = 83,123千円
	02 返 納 金	16,501,808	15,634,279			867,529	1. 失業等給付費 (過去3年平均) (過去3年平均アップ率) 1,701,541千円 × (0.89) = 1,514,371千円 2. 二事業費 (過去3年平均) (過去3年平均アップ率) 15,053,207千円 × (0.938) = 14,119,908千円 3. 計 (1 + 2) = 15,634,279千円
	05 雑 入	2,853,364	2,090,461			762,903	1. 従来分 (1) 失業等給付費 (過去 5 年平均) 消費税 (過去 5 年平均) 796,885千円 - 17,429千円 = 779,456千円 779,456千円 × (過去3年平均アップ率) (1.00) = 779,456千円 (2) 二事業費 (過去 5 年平均) (過去3年平均アップ率) 1,293,576千円 × (1.00) = 1,293,576千円 (3) 小計 ((1) + (2)) = 2,073,032千円 2. 消費税分 (過去 5 年平均) 不動産売払代 (土地を除く) 不用物品 物件使用料 損害賠償金 (226,292千円 + 4,810千円 + 4,144千円 + 44千円) × 1.00 × 8/108 = 17,429千円 3. 計 (1 + 2) = 2,090,461千円

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	3,165,400	337,328			2,828,072	
	10 独立行政法人労働政策研究・研修機構出資回収金	2,299	0			2,299	
10	前年度繰越資金受入						
01	東日本大震災復興前年度国庫負担金受入超過額受入	669,646	0			669,646	
	01 前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入	659,859	0			659,859	
	02 前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入	9,787	0			9,787	

	事 項	当 見 積 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	徴 収 勘 定	3,249,029,152	3,279,417,930			30,388,778	
01	保 険 収 入	3,141,503,225	3,182,307,775			40,804,550	<div> <div>2 2 年度</div> <div>2 3 年度</div> <div>2 4 年度</div> <div>2 5 年度</div> <div>2 6 年度</div> </div>
							<div> <div> (3,257,925,364) (3,221,565,778) (2,848,092,815) (2,921,678,400) (3,053,978,557)</div> <div> 3,257,925,364 3,221,565,778 2,848,092,815 2,921,678,400 3,053,978,557</div> </div>
	01 保 険 料 収 入						<div> <div>2 2 年度</div> <div>2 3 年度</div> <div>2 4 年度</div> <div>2 5 年度</div> <div>2 6 年度</div> </div>
							<div> <div> (3,257,383,167) (3,221,029,392) (2,847,607,722) (2,921,226,096) (3,053,501,780)</div> <div> 3,257,383,167 3,221,029,392 2,847,607,722 2,921,226,096 3,053,501,780</div> </div>
							(説 明) 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づき徴収する保険料である。
	01 保 険 料 収 入	3,141,025,301	3,181,872,192			40,846,891	<div> <div>1 労災保険分</div> <div>857,771,586(845,010,994)</div> <div> (1) 継続事業 <div>686,805,640(683,651,406)</div> <div>イ 経常分 <div>685,621,400(704,881,464)</div> <div> <div>概算保険料 <div>667,464,281(684,531,614)</div> <div>確定追加保険料・充当額 <div>3,936,218(262,163)</div> <div>繰越組替保険料 <div>13,932,461(19,762,891)</div> <div>誤納保険料 <div>288,440(324,796)</div> </div> <div>□ 加入促進分 <div>1,184,240(1,117,418)</div> <div>既定分 <div>373,500(352,217)</div> <div>労働保険加入促進委託等による増加分 <div>810,740(765,201)</div> </div> <div>八 労災保険料率の変更による影響額 <div>0(22,347,476)</div> </div> <div>(2) 有期事業 <div>170,965,946(161,359,588)</div> <div>イ 経常分 <div> <div>確定保険料 <div>170,965,946(166,821,316)</div> </div> </div> <div>□ 労災保険料率の変更による影響額 <div>0(5,461,728)</div> </div> </div> </div> </div> </div> </div></div></div></div></div></div></div>
							<div> <div>2 雇用保険分</div> <div> (1) 継続事業 <div>2,324,100,606(2,296,014,307)</div> <div>イ 経常分 <div>2,320,830,349(2,293,102,579)</div> <div> <div>概算保険料 <div>2,260,484,193(2,234,478,072)</div> <div>確定追加保険料・充当額 <div>31,348,232(17,013,752)</div> <div>繰越組替保険料 <div>28,422,561(40,987,013)</div> <div>誤納保険料 <div>575,363(623,742)</div> </div> <div>□ 加入促進分 <div>3,270,257(2,911,728)</div> <div>既定分 <div>1,259,171(1,168,291)</div> <div>労働保険加入促進委託等による増加分 <div>2,011,086(1,743,437)</div> </div> </div> </div> </div> </div> </div></div></div></div></div>
							計 3,181,872,192(3,141,025,301)

	事 項	当 見 積 初 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02 印 紙 収 入						2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (542,197) (536,386) (485,093) (452,304) (476,777) 542,197 536,386 485,093 452,304 476,777 (説 明) 郵便局等で売りさばく雇用保険印紙の売上代金を日本郵便株式会社から受け入れる収入である。
	02 雇用保険印紙納付金収入	477,924	435,583			42,341	1 雇用保険印紙納付金 (499,215,000) 460,447,000 円 (1.012) 1.000 0.9460 435,583(477,924) 0.9460 = 1 - 売りさばき手数料5.40% 1 級 (16,450) 14,985人 (76.9) 77.2 % (15.7) 15.9 日 12 月 @ 176 388,477(419,455) 2 級 (16,450) 14,985人 (16.3) 16.1 % 14.4 日 12 月 @ 146 60,867(67,647) 3 級 (16,450) 14,985人 (6.8) 6.7 % (9.4) 9.6 日 12 月 @ 96 11,103(12,113) 計 460,447(499,215)

	事 項	当 見 積 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02 他 勘 定 より 受 入						
	01 他 勘 定 より 受 入	62,704,124	67,770,317			5,066,193	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (78,212,853) (78,969,747) (62,601,240) (53,545,325) (63,432,732) 78,212,853 78,935,908 62,601,240 53,545,325 63,432,732 (説 明) 「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費を労災勘定及び雇用勘定から受け入れる収入である。
	01 労災勘定より受入	36,375,031	39,057,036			2,682,005	
	02 雇用勘定より受入	26,329,093	28,713,281			2,384,188	徴収勘定歳出金内訳
							歳 出 科 目 計 労災勘定負担分 雇用勘定負担分 金 額 負担割合 金 額 負担割合
							業務取扱費（石綿除く） 30,832,875 9,257,363 21,575,512
							消 費 税 16,452 12,436 実績 4,016 実績
							その他の目 30,816,423 9,244,927 0.3 21,571,496 0.7
							諸 支 出 金 41,248,155 32,980,560 8,267,595
							保険料返還金 40,194,570 32,664,484 実績 7,530,086 実績
							その他の目 1,053,585 316,076 0.3 737,509 0.7
							予 備 費 100,000 50,000 折半 50,000 折半
							小 計 72,181,030 42,287,923 29,893,107
							前年度剰余金受入 4,410,713 3,230,887 実績 1,179,826 実績
							業務取扱費 1,159,632 348,408 811,224
							諸支出金 3,251,081 2,882,479 368,602
							合 計 67,770,317 39,057,036 28,713,281

	事 項	当 見 積 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03 雑 収 入						
	01 雑 収 入	915,363	1,092,897			177,534	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (1,174,028) (1,205,781) (1,143,704) (1,334,218) (1,391,227) 1,174,028 1,205,781 1,143,704 1,334,218 1,391,227 （ 説 明 ） 延滞金、追徴金、返納金、預託金利息収入等の収入である。
	01 延 滞 金	670,503	840,672			170,169	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (964,899) (980,574) (909,808) (1,063,432) (1,100,017) 964,899 980,574 909,808 1,063,432 1,100,017 1 労災保険分 291,172 (234,230) 既定分 (845,010,994,000) (0.00057) 857,771,586,000 円 0.00059 506,085 (481,656) 料率軽減による影響額 0 (113,266) 料率変更による影響額 214,913 (134,160) 2 雇用保険分 548,233 (435,457) 既定分 (2,296,014,307,000) (0.00039) 2,324,100,606,000 円 0.00041 952,881 (895,446) 料率軽減による影響額 0 (210,573) 料率変更による影響額 404,648 (249,416) 3 一般拋出金分 1,267 (816) 既定分 (3,710,016,000) (0.00022) 3,732,590,000 円 0.00059 2,202 (816) 料率変更による影響額 935 (0) 計 840,672 (670,503)
	02 追 徴 金	182,576	216,981			34,405	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (155,401) (185,851) (164,977) (169,614) (177,557) 155,401 185,851 164,977 169,614 177,557 1 労災保険分 (845,010,994,000) (0.00008) 857,771,586,000 円 0.00009 77,199 (67,601) 2 雇用保険分 (2,296,014,307,000) (0.00005) 2,324,100,606,000 円 0.00006 139,446 (114,801) 3 一般拋出金分 (3,479,914,000) (0.00005) 3,732,590,000 円 0.00009 336 (174)

	事 項	当 見 積 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03 返 納 金	43,614	25,912			17,702	計 216,981(182,576) 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (20,903) (24,560) (47,795) (44,359) (44,359) 20,903 24,560 47,795 44,359 44,359 (130,843,000) 77,737,000 円 1/3 25,912(43,614) (78,203) (33,982) (18,658) (130,843) (33,982 千円 + 18,658 千円 + 25,097 千円 = 77,737 千円)
	04 預託金利息収入	10,726	1,640			9,086	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (15,491) (5,758) (11,132) (48,723) (60,465) 15,491 5,758 11,132 48,723 60,465 1 一般会計分 (9,836,376) (0.0004) (244/365) 8,421,887 円 0.0001 245/365 日 1(3) 2 労災勘定分 (37,898,814,388) (0.0004) (244/365) 23,102,406,427 円 0.0001 245/365 日 1,551(10,134) 3 雇用勘定分 (2,153,788,354) (0.0004) (244/365) 1,179,826,440 円 0.0001 245/365 日 79(576) 4 一般拠出金分 (49,206,256) (0.0004) (244/365) 132,421,991 円 0.0001 245/365 日 9(13) 計 1,640(10,726)
	05 雑 入	7,944	7,692			252	2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 予 定 額 (17,334) (9,038) (9,992) (8,090) (8,829) 17,334 9,038 9,992 8,090 8,829 (23,833,000) 23,076,000 円 1/3 7,692(7,944) (7,515) (8,688) (7,630) (23,833) (8,688 千円 + 7,630 千円 + 6,758 千円 = 23,076 千円)

事 項		当 見 積 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
04 前 年 度 剰 余 金 受 入											
01 前 年 度 剰 余 金 受 入											

	事 項	当 見 積 額	2 8 年 度 概 算 見 積 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05 他 会 計 よ り 受 入						
	01 一 般 会 計 よ り 受 入						
							2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度
							予 定 額 (87,791) (85,192) (91,913) (89,956) (85,091)
							87,791 85,192 91,913 89,956 85,091
	01 一般会計より受入	84,779	91,274		6,495		(説 明)
							「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に要する費用の一部に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入額である。
							一般拠出金徴収事務費内訳
							歳 出 科 目 計 一般会計より受入 一般拠出金収入より控除
							一般拠出金徴収事務費 212,503 99,697 112,806
							06 諸 謝 金 170,814 85,407 85,407
							06 報 奨 金 6,574 3,287 3,287
							08 委員等旅費 134 67 67
							09 庁 費 21,872 10,936 10,936
							18 賠償償還及払戻金 13,109 0 13,109
							前年度剰余金受入 8,422 8,422 0
							預託金利子収入 1 1 0
							合 計 204,080 91,274 112,806
	06 一 般 拠 出 金 収 入						
	01 一 般 拠 出 金 収 入						
	01 一般拠出金収入	3,710,016	3,732,590		22,574		(説 明)
							「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき労災保険適用事業主から徴収する一般拠出金である。
							1 一般拠出金収入
							(3,633,707,806) (1)
							3,566,651,909 円 1.021 1.025 3,732,590(3,710,016)